

下田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

令和7年4月

1 目標

下田市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、下田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本総合整備計画「下田市における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和7年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ 出前講座による普及啓発を実施 ・ 耐震改修未実施者をメインターゲットにした戸別訪問の実施 ・ HP、広報誌、新聞等による周知の実施 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・ 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してTEL等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る研修会を実施（県と連携実施） ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・ 耐震改修の必要性の周知を実施 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・ 住宅に対する耐震診断補助戸数：20戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補強工事補助戸数：14戸
		前年度までの実績 ●令和6年度 ・ 住宅に対する耐震診断補助戸数：80戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補強工事補助戸数：4戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：2000戸 ・ 住宅に対する戸別訪問数：165戸 ●令和5年度 ・ 住宅に対する耐震診断補助戸数：50戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補強工事補助戸数：4戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：500戸 ●令和4年度 ・ 住宅に対する耐震診断補助戸数：38戸 ・ 住宅に対する耐震補強計画補強工事補助戸数：4戸 ・ 住宅に対するDM送付戸数：500戸
自己評価	前年度（令和6年度）の取組実績 【財政的支援】 ・ 住宅の診断80件、改修4件に補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ これまでDM未送付の住宅へDMを2,000戸発送 ・ 津波浸水区域を重点に165戸へ戸別訪問を実施 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断実施済者に対し戸別訪問を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 能登半島地震における現地調査報告へ参加 ・ 低コスト工法による木造住宅の耐震改修講習会を実施 iv) 一般への周知普及 ・ 広報誌及びHPに耐震化事業について掲載 ・ 下田市耐震改修促進シンポジウムを開催	前年度（令和6年度）の課題 ・ 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・ 広報誌への掲載や戸別訪問の実施を行い、制度の利用促進を行うとともに、他制度との併用も検討し耐震化への普及促進を図る。 ・ 低コスト工法を推奨し、補助額を上げ、自己負担額を減らす。